



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 理研ビタミン株式会社
コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤田 満

TEL 03-5275-5111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	66,498	3.6	5,556	2.1	5,021	△3.3	3,522	13.4
29年3月期第3四半期	64,205	△0.8	5,442	7.3	5,190	8.9	3,106	3.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,146百万円 (423.1%) 29年3月期第3四半期 1,175百万円 (△42.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	215.90	215.83
29年3月期第3四半期	192.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	113,747	53.1	60,988	53.1	60,988	53.1
29年3月期	109,648	48.7	53,916	48.7	53,916	48.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 60,429百万円 29年3月期 53,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
30年3月期	—	33.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.2	6,800	△3.7	6,200	△4.5	4,300	△0.7	263.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名) 、除外 1社(社名) 理研食品(大連)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	20,352,550 株	29年3月期	20,352,550 株
30年3月期3Q	3,961,238 株	29年3月期	4,466,177 株
30年3月期3Q	16,314,700 株	29年3月期3Q	16,124,809 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(30年3月期3Q67,800株、29年3月期0株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期3Q67,800株、29年3月期0株)。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、個人消費につきましても堅調な雇用・所得情勢を背景に底堅く推移しており、全体としては緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済は、米国、欧州ともに堅調な回復ペースが持続しておりますが、各国の政治政策動向及び地政学的リスクの高まりによる景気下振れ懸念は依然として残っています。

食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化が求められており、少子・高齢化による競争激化が進む国内市場に対する取り組みに加え、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開に繋がる戦略構築が強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、平成27年4月より平成30年3月までの3年間を対象として、
◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における「収益基盤の確立」
◇成長市場として認識する「海外マーケット」における「構造基盤の強化」
(グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進)
を基本に据えた「中期経営計画」を策定しており、最終年度の取り組みを推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は664億98百万円(前年同期比22億93百万円、3.6%増)となりました。

利益面では、『国内食品事業』及び『国内化成品その他事業』では、売上高の伸長に加え、効率的な生産オペレーションおよび広告宣伝・販売促進策も含めた販売管理オペレーションの推進等により、前年を上回る利益を獲得したものの、『海外事業』において、前年より利益が減少しました。この結果、営業利益は55億56百万円(前年同期比1億14百万円、2.1%増)、経常利益は50億21百万円(前年同期比1億68百万円、3.3%減)となりました。特別利益として理研食品(大連)有限公司の関係会社清算益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、35億22百万円(前年同期比4億15百万円、13.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、「わかめスープ」や「ふえるわかめちゃん®」が着実な伸長を見せ前年同期実績を上回りました。市販ドレッシングでは、「サラダデュオ®」シリーズは堅調に推移した一方、ノンオイル品は前年同期より減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前年同期を下回る結果となりました。

『業務用食品』では、冷凍海藻や調味料スープ関係が着実な伸長を示し前年同期を上回る実績を確保しました。この結果、『業務用食品』の売上は、前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携による顧客ニーズに的確に応えたソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤分野での売上が着実な伸長を示し、前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から6億30百万円(1.4%)増加した449億72百万円となり、営業利益は53億85百万円(前年同期比44百万円増)となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品(改良剤)』では、帯電防止用製品が実績確保に貢献し、部門全体の売上は前年同期を上回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂が前年同期並みの実績を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億52百万円(5.4%)増加した49億5百万円となり、営業利益については5億95百万円(前年同期比86百万円増)となりました。

〔海外事業〕

情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、ソリューションビジネスの着実な展開により、売上は前年同期を上回る実績を確保しましたが、販売競争の激化により、営業利益は減少しました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品有限公司』においては、売上は前年実績を上回りましたが、構造改革の取り組み途上である為、営業利益を確保することが出来ませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から16億99百万円（10.6%）増加した177億16百万円となり、営業損失1億5百万円（前年同期比2百万円減）を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,137億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億99百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金30億33百万円、投資有価証券32億52百万円であり、主な減少は、現金及び預金42億71百万円であります。

負債は527億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億71百万円減少しました。主な増加は、支払手形及び買掛金22億91百万円であり、主な減少は、短期借入金55億59百万円であります。

純資産は609億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億71百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で35億22百万円増加し、配当金の支払で10億67百万円減少しました。また、自己株式が新株予約権の行使による処分等で16億85百万円減少し、その他有価証券評価差額金が22億48百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年10月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,017	13,746
受取手形及び売掛金	22,351	25,384
電子記録債権	481	754
商品及び製品	6,179	6,901
仕掛品	3,061	3,260
原材料及び貯蔵品	8,106	7,553
その他	2,130	2,556
貸倒引当金	△273	△202
流動資産合計	60,054	59,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,399	12,592
機械装置及び運搬具(純額)	11,923	11,652
その他(純額)	3,915	4,583
有形固定資産合計	28,238	28,828
無形固定資産	774	702
投資その他の資産		
投資有価証券	18,699	21,951
退職給付に係る資産	816	1,252
その他	1,101	1,095
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	20,580	24,262
固定資産合計	49,593	53,794
資産合計	109,648	113,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,888	10,179
電子記録債務	345	386
短期借入金	13,956	8,396
未払法人税等	1,068	648
引当金	1,105	304
その他	6,299	7,272
流動負債合計	30,664	27,188
固定負債		
長期借入金	19,192	18,064
引当金	—	18
退職給付に係る負債	195	188
その他	5,678	7,300
固定負債合計	25,066	25,571
負債合計	55,731	52,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,718	3,038
利益剰余金	53,771	56,226
自己株式	△15,483	△13,797
株主資本合計	43,544	48,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,124	11,372
繰延ヘッジ損益	1	10
為替換算調整勘定	481	902
退職給付に係る調整累計額	224	138
その他の包括利益累計額合計	9,831	12,424
新株予約権	6	—
非支配株主持分	534	558
純資産合計	53,916	60,988
負債純資産合計	109,648	113,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	64,205	66,498
売上原価	43,544	45,635
売上総利益	20,661	20,863
販売費及び一般管理費	15,218	15,307
営業利益	5,442	5,556
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	374	383
為替差益	125	215
その他	126	100
営業外収益合計	655	734
営業外費用		
支払利息	506	582
デリバティブ評価損	—	640
自己株式取得費用	73	—
支払手数料	257	25
その他	69	21
営業外費用合計	907	1,270
経常利益	5,190	5,021
特別利益		
固定資産売却益	76	0
補助金収入	1	51
関係会社清算益	—	138
その他	2	22
特別利益合計	79	212
特別損失		
固定資産除却損	69	173
固定資産圧縮損	—	23
減損損失	508	—
その他	46	0
特別損失合計	624	196
税金等調整前四半期純利益	4,645	5,036
法人税等	1,528	1,524
四半期純利益	3,116	3,512
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,106	3,522

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,116	3,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	2,248
繰延ヘッジ損益	△21	9
為替換算調整勘定	△2,062	461
退職給付に係る調整額	△31	△85
その他の包括利益合計	△1,941	2,633
四半期包括利益	1,175	6,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,232	6,115
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,235	4,653	15,316	64,205	—	64,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	—	699	806	△806	—
計	44,342	4,653	16,016	65,012	△806	64,205
セグメント利益又は損失 (△)	5,341	509	△102	5,747	△304	5,442

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円、たな卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外事業において、青島福生食品有限公司が保有する事業用資産の一部が遊休状態となったため、固定資産の減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において508百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,785	4,905	16,808	66,498	—	66,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	187	—	907	1,095	△1,095	—
計	44,972	4,905	17,716	67,594	△1,095	66,498
セグメント利益又は損失 (△)	5,385	595	△105	5,876	△319	5,556

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△295百万円、たな卸資産の調整額△23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。